



平成 19年 3 月期 決算短信

平成 19年 5 月 25日

上場会社名株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8338

URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代表者(役職名)取締役頭取 (氏名) 木村 興三
 問合せ先責任者(役職名)取締役総合企画部長 (氏名) 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	37,914	△ 1.8	5,062	—	6,259	—
18年3月期	38,601	2.4	△ 3,338	—	△ 4,345	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	122 49	115 34	15.7	0.4	13.4
18年3月期	△ 129 08	—	△ 15.4	△ 0.3	△ 8.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,316,033	52,000	3.9	861 14	[速報値] 9.48
18年3月期	1,304,760	28,182	2.2	594 68	8.64

(参考) 自己資本 19年3月期 51,720 百万円 18年3月期 - 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 21,317	△ 5,872	3,881	83,144
18年3月期	18,976	△ 36,932	19,451	106,450

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
19年3月期	0 00	10 00	10 00	555	8.2	1.4
20年3月期 (予想)	0 00	10 00	10 00		13.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	18,700	3.2	1,800	△ 4.2	1,800	△ 3.4	32 38	
通期	37,112	△ 2.1	3,840	△ 24.1	4,145	△ 33.8	73 21	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 55,754,178株 18年3月期 40,011,764株
 - ② 期末自己株式数 19年3月期 172,113株 18年3月期 157,250株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,953	△ 2.2	4,975	—	6,376	—
18年3月期	35,743	2.1	△ 3,496	—	△ 4,348	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	124 82	117 50
18年3月期	△ 129 16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,266,385	51,636	4.1	859 63	[速報値] 9.48
18年3月期	1,245,796	27,981	2.2	589 62	8.56

（参考）自己資本 19年3月期 51,636 百万円 18年3月期 — 百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,300	3.9	1,800	△ 1.8	1,900	1.9	34 18
通期	34,023	△ 2.7	3,886	△ 21.9	4,156	△ 34.8	73 41

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回優先株式				
18年3月期	0 00	0 00	0 00	—
19年3月期	0 00	60 00	60 00	75
20年3月期 (予想)	0 00	60 00	60 00	

*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

（1）損益の状況

連結ベースでの損益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が増加しましたが、役務取引等収益及び有価証券関係の売却益等が減少したことにより、経常収益は前年同期比 6億87百万円減少し、379億14百万円となりました。一方、経常費用は、金利引上げを受け預金利息等の資金調達費用が増加しましたが、不良債権処理額の減少等により、前年同期比90億88百万円減少し、328億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比84億円増加し、50億62百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比106億4百万円増加し、62億59百万円となりました。

（2）事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は352億88百万円、経常利益は49億76百万円となりました。また、リース業の経常収益は31億11百万円、経常利益は98百万円、その他の事業の経常収益は7億50百万円、経常損失は17百万円となりました。

（3）次期の見通し

連結ベースの平成20年3月期の業績見通しは、経常収益371億12百万円、経常利益38億40百万円、当期純利益41億45百万円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益340億23百万円、経常利益38億86百万円、当期純利益41億56百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

（1）資産、負債及び純資産の状況

預金は、個人預金を中心とする調達に努めました結果、前年同期比 267億円増加し、1兆1,832億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に前年同期比 357億円増加し、9,030億円となりました。

有価証券は、前年同期比73億円増加し、2,341億円となりました。

総資産は、前年同期比 112億円増加し、1兆3,160億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、連結ベースが9.48%、単体ベースが9.48%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及び預金の増加等により 213億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により58億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入等により38億円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 233億円減少し、831億円となりました。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金を10円、第一回優先株式1株当たりの配当金を60円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益分配を行っていく所存であります。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの業績は、今後起こりうる様々な要因による影響を受ける可能性があります。

以下において、当行及び当行グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行及び当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）不良債権

当行及び当行グループの保有する債権には不良債権が含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト（不良債権の引当・償却）が増加する場合があります、その結果、業績や財務体質に影響を及ぼす可能性があります。

（2）貸倒引当金

当行及び当行グループは、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。

実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

（3）権利行使

当行及び当行グループは、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

（4）株価変動リスク

当行の保有する有価証券には、市場性のある株式が含まれております。これらの株式については、将来減損または評価損が発生することもあり、その場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）債券価格変動リスク

当行は、株式以外にも市場性のある債券等を保有しております。これらの債券は市場金利の上昇に伴い、市場価格が下落することがあります。この価格変動が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（6）住宅ローン債権の証券化

当行は、住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化し、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

（7）繰延税金資産

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くことがあります。

（8）劣後債務

当行は、「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき借入れを受けております。この借入れについては、一定要件のもと、レート優遇条項及びレート上乘せ条項が付されており、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

（9）退職給付債務

当行の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りによっては、当行の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自己資本比率

自己資本比率は、法令に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

要求される水準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

(11) その他(規制変更、自然災害、風評等)

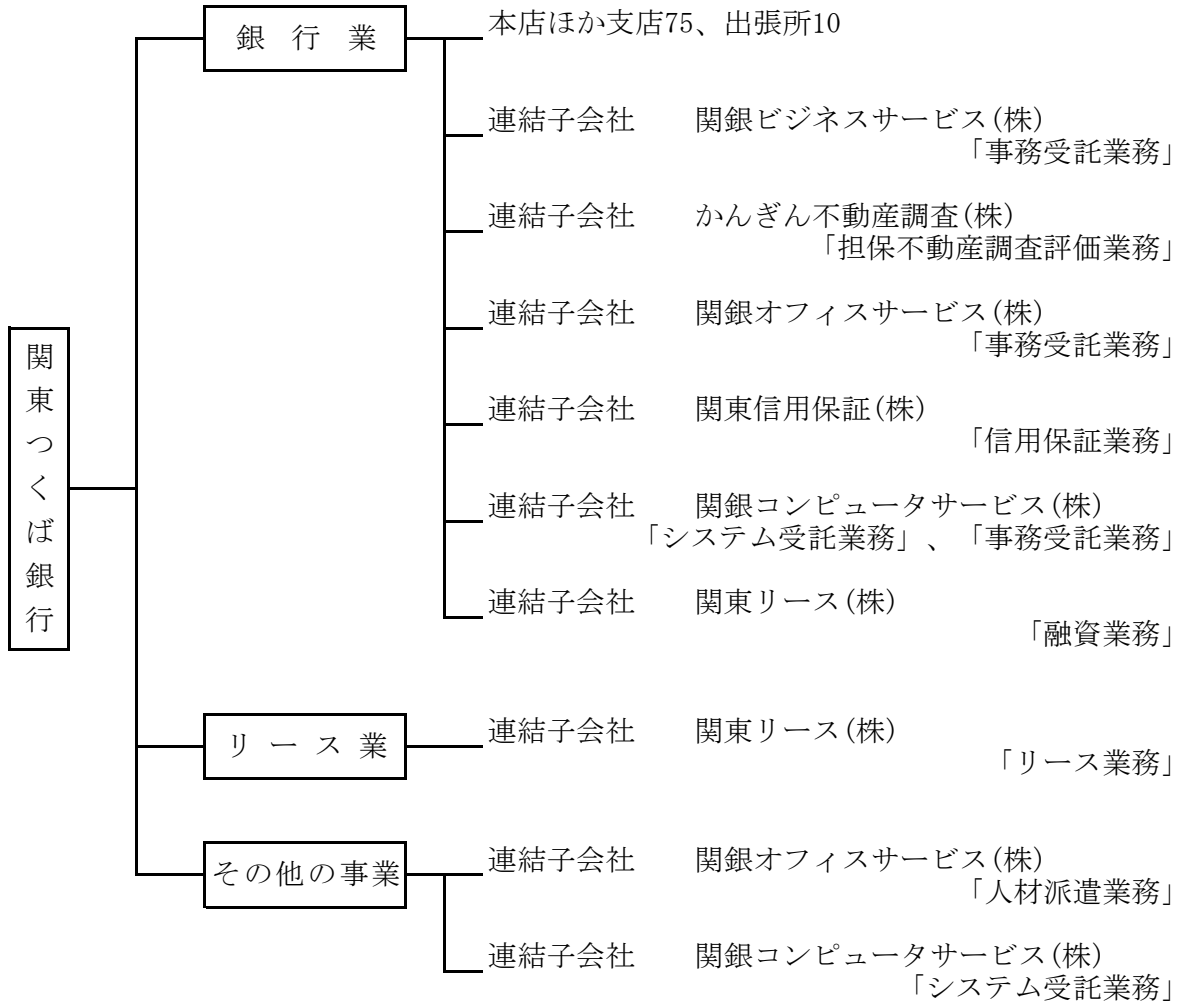
上記の他、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害あるいは風評により損害を被る可能性もあります。

II 企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

2. 事業系統図



Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、企業価値を高める革新への挑戦に果敢に取り組むことによって、お客様、株主様、地域社会、行員のすべてのステークホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 目標とする経営指標

当行が平成15年3月31日付で認定を受けた「経営基盤強化に関する計画」について、平成18年8月に金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第3条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第7条第1項の規定に基づく「経営基盤強化に関する計画の変更」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の変更期間は、平成18年度から平成19年度の2年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

（単体）

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	10,232 百万円
当期利益ROE	8.54 %
当期利益ROA	0.34 %
OHR	62.70 %
自己資本比率	8.82 %

3. 中長期的な会社の経営戦略

金融界を取り巻く環境は、様々な規制緩和が進展する一方、業態を超えた参入や郵政民営化の動きなど、今後益々競争が激しくなるものと予想されます。

当行はこうした環境のもと、新たなスタートSPEED&POWERをスローガンに平成18年度から2年間の中期経営計画に取り組んでおります。

中期経営計画では、「収益力の強化」「資産内容の健全化」「経営の効率化」「リスク管理の強化」の4つを重点方針に掲げ、地域金融機関として地元の中小企業ならびに個人のお客様の多様化する金融ニーズに的確に応える体制を構築するとともに、複雑化するリスクへの対応力を強化しながら、将来に向けて安定した収益を計上できる体制の確立を目指して、具体的な施策を実施しております。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 当行は、認定経営基盤強化計画の中で「信用リスク管理態勢の確立」「収益改善に関する施策」「経営管理の強化」を対処すべき課題として取り組むとともに、計画の履行を確保するため頭取を委員長とする「経営強化委員会」を発足させて、進捗状況を管理しております。

また、これらの課題は中期経営計画の4つの重点方針とも重なるものであり、いずれの計画も今年を最終年度としております。

このように、今年度は当行にとって非常に重要な年であることを肝に銘じ、スピードのある行動と行員一人ひとりのパワーを結集して、総仕上げに取り組んでまいります。

(2) 平成19年4月、関東財務局より、当行の内部管理態勢に問題があるとして銀行法第26条1項に基づく業務改善命令を受けました。当行はこの命令を厳粛に受け止め、内部管理態勢の一層の強化・充実およびコーポレート・ガバナンスの確立に全力で取り組んでまいります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	118,045	預 金	1,183,202
買 入 金 銭 債 権	1,810	借 用 金	16,475
商 品 有 価 証 券	79	外 国 為 替	37
金 銭 の 信 託	2,000	そ の 他 負 債	10,767
有 価 証 券	234,118	賞 与 引 当 金	473
貸 出 金	903,021	退 職 給 付 引 当 金	3,080
外 国 為 替	506	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	757
そ の 他 資 産	6,001	負 の の れ ん	2
有 形 固 定 資 産	7,845	支 払 承 諾	49,236
建 物	2,313	負 債 の 部 合 計	1,264,032
土 地	4,449	(純 資 産 の 部)	
その他の有形固定資産	1,082	資 本 金	31,368
無 形 固 定 資 産	2,301	資 本 剰 余 金	10,758
ソ フ ト ウ ェ ア	1,024	利 益 剰 余 金	6,454
その他の無形固定資産	1,277	自 己 株 式	△ 252
リ ー ス 資 産	6,702	株 主 資 本 合 計	48,330
繰 延 税 金 資 産	9,984	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,115
支 払 承 諾 見 返	49,236	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 20
貸 倒 引 当 金	△ 25,620	土 地 再 評 価 差 額 金	294
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,390
		少 数 株 主 持 分	280
		純 資 産 の 部 合 計	52,000
資 産 の 部 合 計	1,316,033	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,316,033

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 3年～15年 |
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. リース資産は、リース期間定額法により償却しております。
9. 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
10. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,835百万円であります。
- 連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理 |
|----------|--|
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
14. 連結される子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
15. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
16. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
17. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資を除く） 337百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,665百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 396百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,134百万円、延滞債権額は61,927百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は125百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,618百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,807百万円であります。
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、68,828百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,841百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,773百万円を計上しております。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,493百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 13,465 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,109 百万円
 借入金 1,655 百万円
 上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券32,685百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,097百万円であります。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 1,835 百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,820百万円が含まれております。
29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,800百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,800百万円減少しております。

30. 1株当たりの純資産額 861円 13銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。
31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	79	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他	16,037	15,310	△ 727	9	737
外国債券	16,037	15,310	△ 727	9	737
合計	16,037	15,310	△ 727	9	737

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	9,391	13,993	4,601	4,765	164
債券	174,059	172,183	△ 1,876	68	1,944
国債	102,322	101,016	△ 1,305	10	1,315
地方債	5,197	5,075	△ 122	3	125
社債	66,539	66,090	△ 448	54	502
その他	29,010	30,388	1,378	1,866	488
外国債券	10,832	10,620	△ 212	-	212
その他	18,177	19,767	1,590	1,866	276
合計	212,461	216,565	4,103	6,701	2,597

なお、上記の評価差額から繰延税金負債987百万円を差し引いた額3,115百万円のうち少数株主持分相当額0百万円を控除した額3,115百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	36,338	1,210	630

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	762
事業債私募債	1,800
その他	282

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	47,923	85,555	34,406	6,097
国債	24,084	48,301	23,019	5,611
地方債	67	1,214	3,793	-
社債	23,771	36,039	7,593	486
その他	134	2,182	17,226	11,405
外国債券	-	1,578	15,341	9,738
その他	134	603	1,885	1,666
合計	48,057	87,737	51,633	17,503

35. 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	2,000	-

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は246,700百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが24,627百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 10,829	百万円
年金資産（時価）	6,105	
未積立退職給付債務	△ 4,724	
会計基準変更時差異の未処理額	1,058	
未認識数理計算上の差異	585	
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3,080	
退職給付引当金	△ 3,080	

38. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ、表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は51,740百万円であります。

(2) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(4) 「動産不動産」については、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

①これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また「建設仮払金」については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

②「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

(5) 負債の部の「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

39. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

40. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

41. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常	収 益	37,914
資 金 運 用 収 益		26,311
貸 出 金 利 息		21,107
有 価 証 券 利 息 配 当 金		3,563
コーポレートローン利息及び買入手形利息		47
債券貸借取引受入利息		7
預 け 金 利 息		498
その他の受入利息		1,087
役 務 取 引 等 収 益		7,216
そ の 他 業 務 収 益		414
そ の 他 経 常 収 益		3,972
経常	費 用	32,852
資 金 調 達 費 用		1,915
預 借 金 利 息		1,442
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		3
借 入 金 利 息		441
そ の 他 の 支 払 利 息		28
役 務 取 引 等 費 用		1,639
そ の 他 業 務 費 用		1,542
そ の 他 経 常 費 用		18,469
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		9,286
そ の 他 の 経 常 費 用		2,729
		6,557
経 特	別 利 益	5,062
固 定 資 産 処 分 益		13
償 却 債 権 取 立 益		1,055
特 別 損 失		537
固 定 資 産 処 分 損 失		95
減 損 損 失		392
そ の 他 の 特 別 損 失		48
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,593
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		88
法 人 税 等 調 整 額		△ 789
少 数 株 主 利 益		36
当 期 純 利		6,259

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 122円49銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 115円33銭
4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却2,622百万円を含んでおります。
5. 当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額392百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
茨城県内	営業店舗13カ所	土地及び建物等	338 (土地 177、建物 141、その他 19)
	遊休資産8カ所	土地及び建物	22 (土地 19、建物 2)
茨城県外	遊休資産3カ所	土地及び建物	31 (土地 30、建物 1)
合 計			392 (土地 227、建物 145、その他 19)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

(回収可能価額)

当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
当期純利益			6,259		6,259
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 0	△ 0	1	0
資本準備金の取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	7,506	2,962	10,784	△ 18	21,235
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△ 252	48,330

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	—	289	1,087	244	28,427
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の権利行使による新株の発行						14,999
当期純利益						6,259
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						0
資本準備金の取崩						-
土地再評価差額金の取崩						△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,317	△ 20	5	2,302	35	2,338
連結会計年度中の変動額合計	2,317	△ 20	5	2,302	35	23,573
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	280	52,000

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	40,011	15,742	-	55,754	(注) 1
優先株式	1,494	-	200	1,293	(注) 2
合 計	41,505	15,742	200	57,048	
自己株式					
普通株式	157	15	0	172	(注) 3、4
優先株式	-	233	200	33	(注) 5、6
合 計	157	249	200	205	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への転換による増加636千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加15,105千株であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

5. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式への転換による増加であります。

6. 優先株式の自己株式の減少は、消却による減少であります。

3. 当行の配当については、次のとおりであります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式、優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株 当たりの 金額	基準日	効力発生日
19年6月28日 定時株主総会	普通株式	555百万円	利益剰余金	10円	19年3月31日	19年6月29日
	優先株式	75百万円	利益剰余金	60円	19年3月31日	19年6月29日

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

（単位：百万円）

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,593
減価償却費	3,129
減損損失	392
負ののれん償却額	△ 1
貸倒引当金の増加額	△ 6,559
賞与引当金の増加額	△ 8
退職給付引当金の増加額	188
資金運用収益	△ 26,311
資金調達費用	1,915
有価証券関係損益	△ 194
金銭の信託の運用損益	△ 152
為替差損益	0
固定資産処分損益	82
貸出金の純増減	△ 35,747
預金の純増減	26,757
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減	107
預け金（現金同等物を除く）の純増減	2,944
コールローン等の純増減	886
債券貸借取引受入担保金の純増減	△ 17,207
リース資産の純増減	△ 1,948
外国為替（資産）の純増減	237
外国為替（負債）の純増減	10
商品有価証券の純増減	197
資金運用による収入	26,248
資金調達による支出	△ 1,158
その他	△ 616
小 計	△ 21,216
法人税等の支払額	△ 101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 113,998
有価証券の売却による収入	36,357
有価証券の償還による収入	73,038
有形固定資産の取得による支出	△ 461
無形固定資産の取得による支出	△ 996
有形固定資産の売却による収入	187
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	5,600
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,700
自己株式の取得による支出	△ 19
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の減少額	23,305
VI 現金及び現金同等物の期首残高	106,450
VII 現金及び現金同等物の期末残高	83,144

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	118,045	百万円
通知預け金	△	17
定期預け金	△	32,033
その他の預け金	△	2,850
現金及び現金同等物	<u>83,144</u>	<u>百万円</u>

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による資本金増加額	7,506	百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	<u>7,493</u>	<u>百万円</u>
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>15,000</u>	<u>百万円</u>

5. 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社

かんぎん不動産調査株式会社

関銀オフィスサービス株式会社

関東信用保証株式会社

関銀コンピュータサービス株式会社

関東リース株式会社

②非連結の子会社及び子法人等 1社

会社名

つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合

連結の範囲から除いた理由

非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません。

②持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結の子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

(4) 負ののれんの償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る負ののれんの償却は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,181	2,634	98	37,914	-	37,914
(2) セグメント間の内部経常収益	106	476	651	1,235	(1,235)	-
計	35,288	3,111	750	39,150	(1,235)	37,914
経常費用	30,311	3,013	768	34,092	(1,240)	32,852
経常利益 (△は経常損失)	4,976	98	△17	5,057	4	5,062
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,312,381	7,628	183	1,320,192	(4,159)	1,316,033
減価償却費	898	2,231	0	3,129	-	3,129
減損損失	392	-	-	392	-	392
資本的支出	1,853	2,094	0	3,948	-	3,948

(2) 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,946	2,547	107	38,601	-	38,601
(2) セグメント間の内部経常収益	105	430	631	1,167	(1,167)	-
計	36,052	2,978	738	39,769	(1,167)	38,601
経常費用	39,402	2,960	764	43,127	(1,187)	41,940
経常利益 (△は経常損失)	△3,350	18	△25	△3,358	19	△3,338
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,299,805	8,204	175	1,308,185	(3,424)	1,304,760
減価償却費	755	2,159	0	2,915	-	2,915
減損損失	386	-	-	386	-	386
資本的支出	823	2,552	0	3,375	-	3,375

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

1. 銀行業 … 銀行業
2. リース業 … リース業
3. その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税効果会計

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">284 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">636 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 15,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,021 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,984 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	21,726 百万円	繰越欠損金	284 百万円	有価証券償却	1,499 百万円	退職給付引当金	1,242 百万円	減価償却超過額	467 百万円	その他有価証券評価差額金	1,049 百万円	賞与引当金	192 百万円	未収利息不計上額	87 百万円	その他	636 百万円	繰延税金資産小計	27,186 百万円	評価性引当額	△ 15,165 百万円	繰延税金資産合計	12,021 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 2,037 百万円	繰延税金負債合計	△ 2,037 百万円	繰延税金資産の純額	9,984 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,684 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">710 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,238 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">757 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 18,117 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,375 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,725 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	23,684 百万円	繰越欠損金	710 百万円	有価証券償却	1,238 百万円	退職給付引当金	1,167 百万円	減価償却超過額	549 百万円	その他有価証券評価差額金	2,108 百万円	賞与引当金	195 百万円	未収利息不計上額	81 百万円	その他	757 百万円	繰延税金資産小計	30,492 百万円	評価性引当額	△ 18,117 百万円	繰延税金資産合計	12,375 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 2,650 百万円	繰延税金負債合計	△ 2,650 百万円	繰延税金資産の純額	9,725 百万円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	21,726 百万円																																																																				
繰越欠損金	284 百万円																																																																				
有価証券償却	1,499 百万円																																																																				
退職給付引当金	1,242 百万円																																																																				
減価償却超過額	467 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,049 百万円																																																																				
賞与引当金	192 百万円																																																																				
未収利息不計上額	87 百万円																																																																				
その他	636 百万円																																																																				
繰延税金資産小計	27,186 百万円																																																																				
評価性引当額	△ 15,165 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	12,021 百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△ 2,037 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△ 2,037 百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	9,984 百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	23,684 百万円																																																																				
繰越欠損金	710 百万円																																																																				
有価証券償却	1,238 百万円																																																																				
退職給付引当金	1,167 百万円																																																																				
減価償却超過額	549 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,108 百万円																																																																				
賞与引当金	195 百万円																																																																				
未収利息不計上額	81 百万円																																																																				
その他	757 百万円																																																																				
繰延税金資産小計	30,492 百万円																																																																				
評価性引当額	△ 18,117 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	12,375 百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△ 2,650 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△ 2,650 百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	9,725 百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9%</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△ 0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 52.7%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債の取崩</td> <td style="text-align: right;">△ 1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 12.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%	収用等の特別控除	△ 0.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減	△ 52.7%	土地再評価に係る繰延税金負債の取崩	△ 1.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 12.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%																																																																				
収用等の特別控除	△ 0.4%																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																				
評価性引当額の増減	△ 52.7%																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩	△ 1.7%																																																																				
その他	1.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 12.5%																																																																				
<p>3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>3. 同左</p>																																																																				

有価証券

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	79	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	16,037	15,310	△ 727	9	737
外国債券	16,037	15,310	△ 727	9	737
合計	16,037	15,310	△ 727	9	737

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	9,391	13,993	4,601	4,765	164
債券	174,059	172,183	△ 1,876	68	1,944
国債	102,322	101,016	△ 1,305	10	1,315
地方債	5,197	5,075	△ 122	3	125
社債	66,539	66,090	△ 448	54	502
その他	29,010	30,388	1,378	1,866	488
外国債券	10,832	10,620	△ 212	-	212
その他	18,177	19,767	1,590	1,866	276
合計	212,461	216,565	4,103	6,701	2,597

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	36,338	1,210	630

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	762
事業債私募債	1,800
その他	282

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	47,923	85,555	34,406	6,097
国債	24,084	48,301	23,019	5,611
地方債	67	1,214	3,793	-
社債	23,771	36,039	7,593	486
その他	134	2,182	17,226	11,405
外国債券	-	1,578	15,341	9,738
その他	134	603	1,885	1,666
合計	48,057	87,737	51,633	17,503

II 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	262	△ 5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074
外国債券	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074
合計	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	8,655	14,471	5,816	5,861	44
債券	162,673	158,434	△ 4,239	42	4,281
国債	78,352	75,955	△ 2,396	1	2,398
地方債	4,620	4,417	△ 203	1	204
社債	79,700	78,061	△ 1,639	39	1,678
その他	33,246	33,010	△ 235	655	891
外国債券	13,550	12,939	△ 610	4	615
その他	19,695	20,070	374	651	276
合計	204,575	205,916	1,340	6,559	5,218

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	141,784	2,300	15

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	922
事業債私募債	1,500
その他	444

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,871	103,468	33,548	6,045
国債	5,030	42,390	22,974	5,560
地方債	51	558	3,807	-
社債	11,789	60,520	6,766	484
その他	1,492	2,082	25,427	13,652
外国債券	1,009	564	20,256	11,618
その他	483	1,517	5,171	2,034
合計	18,364	105,550	58,976	19,697

金銭の信託

I 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

II 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

I 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	4,103
その他有価証券	4,103
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	987
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,115
(△) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,115

II 前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	1,340
その他有価証券	1,340
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	541
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	799
(△) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	798

デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュバランスプランを基本とした確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 10,829	△ 10,855
年金資産 (B)	6,105	5,733
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 4,724	△ 5,122
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,058	1,411
未認識数理計算上の差異 (E)	585	818
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,080	△ 2,892
退職給付引当金 (H)	△ 3,080	△ 2,892

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	295	330
利息費用	216	227
期待運用収益	△ 172	△ 90
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	198	356
会計基準変更時差異の費用処理額	352	352
その他	35	31
退職給付費用	926	1,209

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしている。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

1 株当たり情報

		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	円	861.13	594.67
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	122.49	△ 129.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	115.33	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	52,000	—
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,137	—
うち優先株式の払込金額	百万円	3,781	—
うち少数株主持分	百万円	280	—
うち優先配当額	百万円	75	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	47,863	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	55,582	—

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,259	△ 4,345
普通株主に帰属しない金額	百万円	75	—
うち優先配当額	百万円	75	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,183	△ 4,345
普通株式の期中平均株式数	千株	50,481	33,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	75	—
うち優先配当額	百万円	75	—
普通株式増加数	千株	3,786	—
うち優先株式	千株	3,786	—

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

比較連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在 （ A ）	前連結会計年度 平成18年3月31日現在 （ B ）	比較 （ A - B ）
（ 資 産 の 部 ）			
現金預け	118,045	144,295	△ 26,250
入金債	1,810	2,670	△ 860
商品有価証券	79	262	△ 183
金銭の信託	2,000	2,000	-
有価証券	234,118	226,764	7,354
貸外に出為替	903,021	867,274	35,747
外国為替	506	743	△ 237
その他資産	6,001	6,740	△ 739
不動産	-	10,227	-
有形固定資産	7,845	-	-
無形固定資産	2,301	-	-
繰上延税引当金	6,702	6,980	△ 278
繰上延税引当金	9,984	9,725	259
繰上延税引当金	49,236	59,256	△ 10,020
繰上延税引当金	△ 25,620	△ 32,179	6,559
資 産 の 部 合 計	1,316,033	1,304,760	11,273
（ 負 債 の 部 ）			
預借取引受入担保	1,183,202	1,156,444	26,758
借入金	-	17,207	△ 17,207
借入金	16,475	12,468	4,007
外 国 為 替	37	27	10
新株予約権付社債	-	15,000	△ 15,000
その他の負債	10,767	11,694	△ 927
賞与引当金	473	482	△ 9
退職給付引当金	3,080	2,892	188
再評価に係る繰延税金負債	757	856	△ 99
連結調整勘定	-	4	-
負債の繰上延税引当金	2	-	-
支払の繰上延税引当金	49,236	59,256	△ 10,020
負 債 の 部 合 計	1,264,032	1,276,333	△ 12,301
（ 少 数 株 主 持 分 ）			
少数株主持分	-	244	-
（ 資 本 の 部 ）			
資本剰余金	-	23,862	-
資本剰余金	-	7,796	-
利益剰余金	-	△ 4,330	-
土地再評価差額	-	289	-
株式等評価差額	-	798	-
自己株式	-	△ 233	-
資 本 の 部 合 計	-	28,182	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	1,304,760	-
（ 純 資 産 の 部 ）			
資本剰余金	31,368	-	-
資本剰余金	10,758	-	-
利益剰余金	6,454	-	-
自己株式	△ 252	-	-
株主資本合計	48,330	-	-
その他の有価証券評価差額	3,115	-	-
繰上延ヘッジ損益	△ 20	-	-
土地再評価差額	294	-	-
評価・換算差額等合計	3,390	-	-
少数株主持分	280	-	-
純 資 産 の 部 合 計	52,000	-	-
負債及び純資産の部合計	1,316,033	-	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	37,914	38,601	△ 687
資 金 運 用 収 益	26,311	25,438	873
（うち貸出金利息）	(21,107)	(20,640)	(467)
（うち有価証券利息配当金）	(3,563)	(3,445)	(118)
役 務 取 引 等 収 益	7,216	7,662	△ 446
そ の 他 業 務 収 益	414	726	△ 312
そ の 他 経 常 収 益	3,972	4,774	△ 802
経 常 費 用	32,852	41,940	△ 9,088
資 金 調 達 費 用	1,915	1,021	894
（うち預金利息）	(1,442)	(578)	(864)
役 務 取 引 等 費 用	1,639	1,532	107
そ の 他 業 務 費 用	1,542	1,075	467
営 業 経 費	18,469	18,663	△ 194
そ の 他 経 常 費 用	9,286	19,648	△ 10,362
経常利益（△は経常損失）	5,062	△ 3,338	8,400
特 別 利 益	1,068	923	145
特 別 損 失	537	1,233	△ 696
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	5,593	△ 3,648	9,241
法人税、住民税及び事業税	88	79	9
法人税等調整額	△ 789	627	△ 1,416
少数株主利益（△は少数株主損失）	36	△ 10	46
当期純利益（△は当期純損失）	6,259	△ 4,345	10,604

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較 (A - B)
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (A)	()	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (B)	()	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	5,593		△ 3,648		9,241
減価償却費	3,129		2,915		214
減損損失	392		386		6
連結調整勘定償却額	-		△ 1		-
負ののれん償却額	△ 1		-		-
貸倒引当金の増加額	△ 6,559		6,565	△	13,124
賞与引当金の増加額	△ 8		152	△	160
退職給付引当金の増加額	188		520	△	332
資金運用収益	△ 26,311		△ 25,438	△	873
資金調達費用	1,915		1,021		894
有価証券関係損益(△)	△ 194		△ 1,272		1,078
金銭の信託の運用損益(△)	△ 152		△ 285		133
為替差損益(△)	0		△ 2,884		2,884
動産不動産処分損益(△)	-		80		-
固定資産処分損益(△)	82		-		-
貸出金の純増(△)減	△ 35,747		△ 18,415	△	17,332
預金の純増減(△)	26,757		37,766	△	11,009
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	107		12		95
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	2,944		△ 13,012		15,956
コールローン等の純増(△)減	886		△ 71		957
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 17,207		12,678	△	29,885
リース資産の純増(△)減	△ 1,948		△ 2,443		495
外国為替(資産)の純増(△)減	237		324	△	87
外国為替(負債)の純増減(△)	10		△ 2		12
商品有価証券の純増(△)減	197		△ 114		311
資金運用による収入	26,248		25,606		642
資金調達による支出	△ 1,158		△ 839	△	319
その他	△ 616		△ 569	△	47
小 計	△ 21,216		19,031	△	40,247
法人税等の支払額	△ 101		△ 54	△	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,317		18,976	△	40,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△ 113,998		△ 334,459		220,461
有価証券の売却による収入	36,357		146,684	△	110,327
有価証券の償還による収入	73,038		152,238	△	79,200
金銭の信託の増加による支出	-		△ 1,000		1,000
動産不動産の取得による支出	-		△ 608		-
動産不動産の売却による収入	-		212		-
有形固定資産の取得による支出	△ 461		-		-
無形固定資産の取得による支出	△ 996		-		-
有形固定資産の売却による収入	187		-		-
無形固定資産の売却による収入	0		-		-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,872		△ 36,932		31,060
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	5,600		320		5,280
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,700		△ 400	△	1,300
新株予約権付社債の発行による収入	-		15,000	△	15,000
株式の発行による収入	-		4,721	△	4,721
自己株式の取得による支出	△ 19		△ 190		171
自己株式の売却による収入	0		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,881		19,451	△	15,570
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2		3	△	1
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は現金及び現金同等物の減少額)	△ 23,305		1,498	△	24,803
VI 現金及び現金同等物の期首残高	106,450		104,951		1,499
VII 現金及び現金同等物の期末残高	83,144		106,450	△	23,305

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,294
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,360
増資による新株の発行	2,360
自己株式処分差益	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,858
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,796
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 3,660
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,858
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,528
当 期 純 損 失	4,345
土地再評価差額金取崩額	183
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 4,330

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第83期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	118,015	預当座預金	1,187,150
現金	23,718	普通預金	25,608
預け金	94,296	貯蓄預金	476,669
買入金銭債権	1,810	通知預金	6,380
商品有価証券	79	定期預金	5,771
商品国債	22	定期積金	635,497
商品地方債	56	その他の預金	29,990
金銭の信託	2,000	借入金	7,232
有価証券	234,141	借入金	14,820
国債	100,976	借入金	14,820
地方債	5,075	外国為替	37
社債	67,890	売渡外国為替	37
株式	14,819	その他の負債	4,030
その他の証券	45,379	未決済為替借	2
貸出金	904,769	未払法人税等	111
割引手形	14,493	未払費用	1,692
手形貸付	89,188	前受収益	749
証書貸付	746,697	給付補てん備	15
当座貸越	54,390	金融派生商品	92
外国為替	506	その他の負債	1,365
外国他店預け	333	賞与引当金	452
買入外国為替	0	退職給付引当金	3,040
取立外国為替	172	再評価に係る繰延税金負債	757
その他の資産	5,120	支払承諾	4,458
未決済為替貸	11	負債の部合計	1,214,748
前払費用	5	(純資産の部)	
未収収益	1,613	資本金	31,368
金融派生商品	210	資本剰余金	10,758
その他の資産	3,279	資本準備金	10,758
有形固定資産	7,834	利益剰余金	6,371
建物	2,311	その他利益剰余金	6,371
土地	4,449	繰越利益剰余金	6,371
その他の有形固定資産	1,073	自己株式	△ 252
無形固定資産	2,256	株主資本合計	48,246
ソフトウェア	986	その他有価証券評価差額金	3,115
その他の無形固定資産	1,269	繰延ヘッジ損益	△ 20
繰延税金資産	10,077	土地再評価差額金	294
支払承諾見返	4,458	評価・換算差額等合計	3,390
貸倒引当金	△ 24,685	純資産の部合計	51,636
資産の部合計	1,266,385	負債及び純資産の部合計	1,266,385

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 3年～15年 |
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,835百万円であります。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
|----------|--|
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
16. 関係会社の株式及び出資総額 401百万円
17. 関係会社に対する金銭債権総額 3,864百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額 4,047百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額 9,621百万円
20. 有形固定資産の圧縮記帳額 396百万円
21. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
22. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,855百万円、延滞債権額は60,114百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は125百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,618百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,714百万円であります。
- なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 住宅ローン債権証券化（RMB S－Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当期末残高は、68,828百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,841百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に24,067百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に2,773百万円を計上しております。
27. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,493百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	11,744百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,109百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券32,685百万円を差し入れております。子法人等の借入金の担保として、有価証券1,721百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は1,089百万円であります。

29. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,835百万円

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,820百万円が含まれております。

31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,800百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,800百万円減少しております。

32. 1株当たりの純資産額 859円62銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、36.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	79	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他	16,037	15,310	△ 727	9	737
外国債券	16,037	15,310	△ 727	9	737
合計	16,037	15,310	△ 727	9	737

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	9,391	13,993	4,601	4,765	164
債券	174,019	172,143	△ 1,876	68	1,944
国債	102,282	100,976	△ 1,306	9	1,315
地方債	5,197	5,075	△ 122	3	125
社債	66,539	66,090	△ 448	54	502
その他	29,010	30,388	1,378	1,866	488
外国債券	10,832	10,620	△ 212	-	212
その他	18,177	19,767	1,590	1,866	276
合計	212,421	216,524	4,102	6,700	2,597

なお、上記の評価差額から繰延税金負債987百万円を差し引いた額3,115百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	36,338	1,210	630

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
子会社・子法人等株式	401
その他有価証券	
非上場株式	762
事業債私募債	1,800
その他	282

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	47,882	85,555	34,406	6,097
国債	24,043	48,301	23,019	5,611
地方債	67	1,214	3,793	-
社債	23,771	36,039	7,593	486
その他	134	2,182	17,226	11,405
外国債券	-	1,578	15,341	9,738
その他	134	603	1,885	1,666
合計	48,017	87,737	51,633	17,503

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,000	-

38. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、有価証券中の「国債」「社債」に合計1,721百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,480百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが26,407百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当期の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当期が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,692 百万円
繰越欠損金	180
有価証券償却	1,499
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,228
減価償却超過額	465
その他有価証券評価差損	1,049
賞与引当金損金算入限度超過額	182
未収利息不計上額	87
その他	596
繰延税金資産小計	26,983
評価性引当額	△ 14,869
繰延税金資産合計	12,114
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	△ 2,036
繰延税金負債合計	△ 2,036
繰延税金資産の純額	10,077 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%
収用等の特別控除	△ 0.4%
住民税均等割等	0.8%
評価性引当額の増減	△ 54.5%
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩	△ 1.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 15.8%

41. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は51,656百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

③ 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

42. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

43. 繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

第83期

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益	26,435	34,953
貸出金利	21,207	
有価証券利息	3,587	
コールロ－ン	47	
債券借取引受	7	
預け金	498	
その他の受入	1,087	
役員受入	6,768	
その他の替手	1,454	
その他の役員	5,314	
その他の業務	417	
商品有価証券	2	
国債等債	411	
その他の業務	3	
その他の経常	1,332	
株式等	798	
株金の他の	152	
その他の	381	
経常費用	1,862	29,978
預借金の引支	1,446	
債券借取引	3	
借入金	412	
金利スワップ	0	
その他の支	0	
役員支	1,907	
支払	285	
その他の役員	1,622	
その他の業務	1,542	
外国為替	989	
国債等債	552	
営業の他の	18,660	
貸倒引当	6,005	
貸出金	2,337	
株式等	2,590	
株式の	77	
その他の	45	
その他の	954	
経常利益		4,975
特 別 利 益		1,068
固定資産	13	
償却	1,055	
特 別 損 失		537
固定資産	95	
減損	392	
その他の特別	48	
引当		5,507
法人税、住民税		45
法人税等		△ 914
当期純利益		6,376

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|---------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 102 百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 0 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 10 百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|-----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 4 百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 268 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 1,728 百万円 |
3. 1株当たり当期純利益金額 124 円 81 銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 117 円 50 銭
5. 当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 392 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
茨城県内	営業店舗 13カ所	土地及び建物等	338 (土地 177、建物 141、その他 19)
	遊休資産 8カ所	土地及び建物	22 (土地 19、建物 2)
茨城県外	遊休資産 3カ所	土地及び建物	31 (土地 30、建物 1)
合 計			392 (土地 227、建物 145、その他 19)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

(回収可能価額)

当事業年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第83期

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	0	7,796	△ 4,531	△ 233	26,893
事業年度中の変動額							
新株予約権の権利行使による 新株の発行	7,506	7,493		7,493			14,999
当期純利益					6,376		6,376
自己株式の取得						△ 19	△ 19
自己株式の処分			△ 0	△ 0	△ 0	1	0
資本準備金の取崩		△ 4,531		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩					△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	7,506	2,962	△ 0	2,962	10,902	△ 18	21,352
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	-	10,758	6,371	△ 252	48,246

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	798	-	289	1,087	27,981
事業年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行					14,999
当期純利益					6,376
自己株式の取得					△ 19
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△ 5
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	2,317	△ 20	5	2,302	2,302
事業年度中の変動額合計	2,317	△ 20	5	2,302	23,655
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	51,636

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当行の自己株式の種類及び株式総数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	157	15	0	172	(注) 1、2
優先株式	-	233	200	33	(注) 3、4
合 計	157	249	200	205	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。
 3. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式への転換による増加であります。
 4. 優先株式の自己株式の減少は、消却による減少であります。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	118,015	144,260	△ 26,245
買入金銭債権	1,810	2,670	△ 860
商品有価証券	79	262	△ 183
金銭の信託	2,000	2,000	-
有価証券	234,141	226,756	7,385
貸出金	904,769	867,935	36,834
外国為替	506	743	△ 237
その他資産	5,120	5,578	△ 458
不動産	-	10,208	-
有形固定資産	7,834	-	-
無形固定資産	2,256	-	-
繰延税金資産	10,077	9,693	384
支払承諾見返金	4,458	6,291	△ 1,833
貸倒引当金	△ 24,685	△ 30,604	5,919
資産の部合計	1,266,385	1,245,796	20,589
(負債の部)			
預借券貸借取引受入担保金	1,187,150	1,160,203	26,947
借入金	-	17,207	△ 17,207
外国為替	14,820	10,920	3,900
外株予約権付社債	37	27	10
新株予約権	-	15,000	△ 15,000
その他負債	4,030	3,991	39
賞与引当金	452	460	△ 8
退職給付引当金	3,040	2,857	183
再評価に係る繰延税金負債	757	856	△ 99
支払承諾	4,458	6,291	△ 1,833
負債の部合計	1,214,748	1,217,815	△ 3,067
(資本の部)			
資本	-	23,862	-
資本剰余金	-	7,796	-
資本準備金	-	7,796	-
利益剰余金	-	△ 4,531	-
当期末処理損失	-	4,531	-
当期純損失	-	4,348	-
土地再評価差額金	-	289	-
株式等評価差額金	-	798	-
自己株式	-	△ 233	-
資本の部合計	-	27,981	-
負債及び資本の部合計	-	1,245,796	-
(純資産の部)			
資本	31,368	-	-
資本剰余金	10,758	-	-
資本準備金	10,758	-	-
利益剰余金	6,371	-	-
その他利益剰余金	6,371	-	-
繰越利益剰余金	6,371	-	-
自己株式	△ 252	-	-
株主資本合計	48,246	-	-
その他有価証券評価差額金	3,115	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 20	-	-
土地再評価差額金	294	-	-
評価・換算差額等合計	3,390	-	-
純資産の部合計	51,636	-	-
負債及び純資産の部合計	1,266,385	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	34,953	35,743	△ 790
資 金 運 用 収 益	26,435	25,570	865
（うち貸出金利息）	(21,207)	(20,745)	(462)
（うち有価証券利息配当金）	(3,587)	(3,473)	(114)
役 務 取 引 等 収 益	6,768	7,228	△ 460
そ の 他 業 務 収 益	417	729	△ 312
そ の 他 経 常 収 益	1,332	2,214	△ 882
経 常 費 用	29,978	39,239	△ 9,261
資 金 調 達 費 用	1,862	960	902
（うち預金利息）	(1,446)	(578)	(868)
役 務 取 引 等 費 用	1,907	1,826	81
そ の 他 業 務 費 用	1,542	1,075	467
営 業 経 費	18,660	18,820	△ 160
そ の 他 経 常 費 用	6,005	16,556	△ 10,551
経 常 利 損 益 (△は経常損失)	4,975	△ 3,496	8,471
特 別 利 益	1,068	923	145
特 別 損 失	537	1,233	△ 696
税 引 前 当 期 純 利 益 (△は税引前当期純損失)	5,507	△ 3,806	9,313
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45	44	1
法 人 税 等 調 整 額	△ 914	497	△ 1,411
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	6,376	△ 4,348	10,724
前 期 繰 越 利 益	-	-	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	△ 183	-
当 期 未 処 理 損 失	-	4,531	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第82期 損失処理計算書

(株主総会承認日 平成18年6月29日)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度
当 期 未 処 理 損 失	4,531
損 失 処 理 額	4,531
資 本 準 備 金 取 崩 額	4,531
次 期 繰 越 損 失	-

役 員 の 異 動

平成19年6月28日開催予定の定時株主総会ならびに同総会後の取締役会において予定している役員の異動は次のとおりです。

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	林 一 男	(現 上席執行役員ブロック長 本店・土浦担当)兼本店営業部長)
-------	-------	------------------------------------

(2) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役	藤 川 雅 海	(現 取締役 総合企画部長)
-----------	---------	----------------

(3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役	徳 宿 彰
-----------	-------

以 上

平成18年度
決算説明資料

株式会社 関東つくば銀行

【 目 次 】

	ページ
1. 平成18年度決算の概況	
(1) 損益状況 (単・連)	1
(2) 業務純益 (単)	2
(3) 利鞘 (単)	2
(4) 有価証券関係損益 (単)	2
(5) 有価証券の評価損益 -	3
①有価証券の評価基準 (単・連)	3
②評価損益 (単・連)	3
(6) 退職給付関連 -	4
①退職給付債務残高 (単・連)	4
②退職給付費用 (単・連)	4
(7) 自己資本比率（国内基準） (単・連)	5
(8) R O E (単)	5
2. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況 (単・連)	6
(2) 貸倒引当金等の状況 (単・連)	7
(3) リスク管理債権に対する引当率 (単・連)	7
(4) 金融再生法開示債権 (単・連)	8
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	8
(4)、(5)の付表 (単・連)	9
(6) 業種別貸出状況等	10
①業種別貸出金 (単)	10
②業種別リスク管理債権 (単)	10
③消費者ローン残高 (単)	11
④中小企業等貸出比率 (単)	11
(7) 預金、貸出金の残高 (単)	11
(8) 預り資産の残高 (単)	11

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成18年度決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月期		18年3月期	
			18年3月期比		
業	務粗利益	1	28,312	△ 1,356	29,668
	国内業務粗利益	2	28,028	△ 888	28,916
	資金利益	3	23,322	452	22,870
	役務取引等利益	4	4,841	△ 539	5,380
	その他業務利益	5	△ 135	△ 800	665
	国際業務粗利益	6	283	△ 468	751
	資金利益	7	1,253	△ 488	1,741
	役務取引等利益	8	19	△ 2	21
	その他業務利益	9	△ 989	22	△ 1,011
経	費（除く臨時処理分）	10	17,946	△ 103	18,049
	人件費	11	8,618	△ 320	8,938
	物件費	12	8,394	243	8,151
	税金	13	932	△ 27	959
業	務純益（一般貸倒繰入前）	14	10,365	△ 1,253	11,618
	除く債券5勘定戻（コア業務純益）	15	10,506	△ 443	10,949
	一般貸倒引当金繰入額	16	△ 1,995	△ 6,200	4,205
業	務純益	17	12,361	4,949	7,412
	うち国債等債券損益（5勘定戻）	18	△ 141	△ 810	669
臨	時損益	19	△ 7,386	3,523	△ 10,909
	うち株式等損益（3勘定戻）	20	675	△ 877	1,552
	うち不良債権処理額	21	6,826	△ 4,293	11,119
	貸出金償却※・放棄	22	2,590	2,590	0
	個別貸倒引当金繰入額	23	3,380	△ 7,657	11,037
	バルクセール売却損	24	855	774	81
経	常損益	25	4,975	8,471	△ 3,496
特	別損益	26	531	840	△ 309
	うち固定資産処分損益	27	△ 82	△ 2	△ 80
	固定資産処分益	28	13	12	1
	固定資産処分損	29	95	14	81
	うち償却債権取立益	30	1,055	133	922
	うち減損損失	31	392	6	386
	うちその他の特別損益	32	△ 48	717	△ 765
税	引前当期純損益	33	5,507	9,313	△ 3,806
法	人税、住民税及び事業税	34	45	1	44
法	人税等調整額	35	△ 914	△ 1,411	497
当	期純損益	36	6,376	10,724	△ 4,348

※ 当期の部分直接償却実施額のうち、貸倒引当金未充足相当額について、平成18年3月期までは個別貸倒引当金繰入額で表示しておりましたが、平成18年9月期より「貸出金償却」に表示を変更しております。

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月期		18年3月期	
			18年3月期比		
経	常損益	1	5,062	8,400	△ 3,338
当	期純損益	2	6,259	10,604	△ 4,345

(2) 業務純益 **【単体】** (単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	10,365	△ 1,253	11,618
職員一人当たり(千円)	9,651	△ 1,096	10,747
業務純益	12,361	4,949	7,412
職員一人当たり(千円)	11,509	4,653	6,856

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘 **【単体】** (単位:%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.30	0.02	2.28
(イ) 貸出金利回	2.51	0.01	2.50
(ロ) 有価証券利回	1.45	△ 0.04	1.49
資金調達原価 (B)	1.70	0.04	1.66
(イ) 預金等利回	0.12	0.07	0.05
(ロ) 外部負債利回	3.75	0.38	3.37
総資金利鞘 (A)-(B)	0.59	△ 0.03	0.62

(4) 有価証券関係損益 **【単体】** (単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 141	△ 810	669
売却益	411	△ 315	726
償還益	-	-	-
売却損	552	552	-
償還損	-	△ 56	56
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	675	△ 877	1,552
売却益	798	△ 776	1,574
売却損	77	62	15
償却	45	40	5

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

②評価損益

（単位：百万円）

【単体】	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 727	340	9	737	△ 1,067	7	1,074
その他有価証券	4,102	2,763	6,700	2,597	1,339	6,557	5,218
株式	4,601	△ 1,215	4,765	164	5,816	5,861	44
債券	△ 1,876	2,365	68	1,944	△ 4,241	40	4,281
その他	1,378	1,613	1,866	488	△ 235	655	891
合計	3,375	3,103	6,710	3,334	272	6,564	6,292
株式	4,601	△ 1,215	4,765	164	5,816	5,861	44
債券	△ 1,876	2,365	68	1,944	△ 4,241	40	4,281
その他	650	1,952	1,876	1,225	△ 1,302	663	1,965

（注）金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

（単位：百万円）

【連結】	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 727	340	9	737	△ 1,067	7	1,074
その他有価証券	4,103	2,763	6,701	2,597	1,340	6,559	5,218
株式	4,601	△ 1,215	4,765	164	5,816	5,861	44
債券	△ 1,876	2,363	68	1,944	△ 4,239	42	4,281
その他	1,378	1,613	1,866	488	△ 235	655	891
合計	3,375	3,102	6,710	3,334	273	6,566	6,292
株式	4,601	△ 1,215	4,765	164	5,816	5,861	44
債券	△ 1,876	2,363	68	1,944	△ 4,239	42	4,281
その他	650	1,952	1,876	1,225	△ 1,302	663	1,965

（注）金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月期	18年3月期
退職給付債務残高 (A)		10,790	10,821
(割引率)		2.00%	2.00%
年金資産時価総額 (B)		6,105	5,733
過去勤務債務 (C)		-	-
数理計算上の差異 (D)		585	818
会計基準変更時差異 (E)		1,058	1,411
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)		3,040	2,857

【連結】 (参考)

(単位：百万円)

		19年3月期	18年3月期
退職給付債務残高 (A)		10,829	10,855
(割引率)		2.00%	2.00%
年金資産時価総額 (B)		6,105	5,733
過去勤務債務 (C)		-	-
数理計算上の差異 (D)		585	818
会計基準変更時差異 (E)		1,058	1,411
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)		3,080	2,892

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月期	18年3月期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)		916	1,198
勤務費用 (A)		285	319
利息費用 (B)		216	227
期待運用収益 (C)		△ 172	△ 90
過去勤務債務処理額 (D)		-	-
数理計算上の差異処理額 (E)		198	356
会計基準変更時差異処理額 (F)		352	352
(うち臨時費用処理分)		352	352
その他 (G)		35	31

【連結】 (参考)

(単位：百万円)

		19年3月期	18年3月期
退職給付費用		926	1,209

(7) 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:億円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
① 自己資本比率	9.48 %	0.44 %	0.92 %	8.56 %
② Tier I	438	1	170	268
③ Tier II	186	50	△ 82	268
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	0	△ 1	5
(ロ) うち劣後ローン残高	140	49	46	94
④ 控除項目	-	△ 1	△ 1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	△ 1	△ 1	1
⑤ 自己資本② + ③ - ④	624	52	88	536
⑥ リスク・アセット等	6,583	248	316	6,267

自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
① 自己資本比率	9.48 %	0.42 %	0.84 %	8.64 %
② Tier I	441	△ 1	168	273
③ Tier II	186	50	△ 87	273
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	0	△ 1	5
(ロ) うち劣後ローン残高	140	49	46	94
④ 控除項目	-	△ 1	△ 1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	△ 1	△ 1	1
⑤ 自己資本② + ③ - ④	628	51	83	545
⑥ リスク・アセット等	6,630	256	318	6,312

(8) R O E 【単体】

(単位:%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益ベース (注1)	31.05	4.67	26.38
当期純利益ベース (注2)	16.01	-	-

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。(単位:%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益ベース (注1)	29.99	8.87	21.12
当期純利益ベース (注2)	15.47	-	-

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,855	15	△ 1,030	1,840	2,885
	延滞債権額	60,114	△ 8,398	△ 13,095	68,512	73,209
	3ヶ月以上延滞債権額	125	△ 552	△ 187	677	312
	貸出条件緩和債権額	13,618	△ 676	△ 1,295	14,294	14,913
	合計	75,714	△ 9,610	△ 15,607	85,324	91,321

貸出金残高 (末残)	904,769	27,511	36,834	877,258	867,935
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.00	△ 0.13	0.20	0.33
	延滞債権額	6.64	△ 1.16	△ 1.79	7.80	8.43
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.06	△ 0.02	0.07	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.50	△ 0.12	△ 0.21	1.62	1.71
	合計	8.36	△ 1.36	△ 2.16	9.72	10.52

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,134	6	△ 1,114	2,128	3,248
	延滞債権額	61,927	△ 8,736	△ 13,625	70,663	75,552
	3ヶ月以上延滞債権額	125	△ 552	△ 187	677	312
	貸出条件緩和債権額	13,618	△ 676	△ 1,295	14,294	14,913
	合計	77,807	△ 9,956	△ 16,220	87,763	94,027

貸出金残高 (末残)	903,021	27,297	35,747	875,724	867,274
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.23	△ 0.01	△ 0.14	0.24	0.37
	延滞債権額	6.85	△ 1.21	△ 1.86	8.06	8.71
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.06	△ 0.02	0.07	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.50	△ 0.13	△ 0.21	1.63	1.71
	合計	8.61	△ 1.41	△ 2.23	10.02	10.84

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	24,685	△ 4,401	△ 5,919	29,086	30,604
一般貸倒引当金	8,491	△ 1,373	△ 1,996	9,864	10,487
個別貸倒引当金	16,193	△ 3,029	△ 3,923	19,222	20,116

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	25,620	△ 4,923	△ 6,559	30,543	32,179
一般貸倒引当金	8,437	△ 1,387	△ 2,015	9,824	10,452
個別貸倒引当金	17,182	△ 3,536	△ 4,545	20,718	21,727

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

		19年3月末			18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	A	75,714	△ 9,610	△ 15,607	85,324	91,321
担保・保証等回収可能額	B	48,868	△ 4,895	△ 8,799	53,763	57,667
貸倒引当金	C	16,708	△ 4,187	△ 4,721	20,895	21,429
引当率	$C / (A - B)$	62.23	△ 3.97	△ 1.44	66.20	63.67
保全率	$(B + C) / A$	86.61	△ 0.88	0.00	87.49	86.61

【連結】

(単位:百万円、%)

		19年3月末			18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	A	77,807	△ 9,956	△ 16,220	87,763	94,027
担保・保証等回収可能額	B	49,731	△ 4,872	△ 8,930	54,603	58,661
貸倒引当金	C	17,938	△ 4,556	△ 5,204	22,494	23,142
引当率	$C / (A - B)$	63.89	△ 3.94	△ 1.54	67.83	65.43
保全率	$(B + C) / A$	86.97	△ 0.87	△ 0.02	87.84	86.99

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,360	△ 207	△ 3,058	18,567	21,418
危険債権	44,449	△ 8,195	△ 11,191	52,644	55,640
要管理債権	13,745	△ 1,227	△ 1,481	14,972	15,226
小計 (A)	76,553	△ 9,630	△ 15,731	86,183	92,284
正常債権	837,558	36,830	52,414	800,728	785,144
合計	914,111	27,200	36,682	886,911	877,429

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,596	△ 588	△ 3,650	21,184	24,246
危険債権	44,796	△ 8,014	△ 11,090	52,810	55,886
要管理債権	13,745	△ 1,227	△ 1,481	14,972	15,226
小計 (A)	79,137	△ 9,829	△ 16,222	88,966	95,359
正常債権	840,190	36,215	51,559	803,975	788,631
合計	919,327	26,386	35,336	892,941	883,991

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保全額 (B)	66,410	△ 9,088	△ 13,636	75,498	80,046
担保保証等 (C)	49,391	△ 4,941	△ 8,904	54,332	58,295
貸倒引当金 (D)	17,019	△ 4,146	△ 4,732	21,165	21,751
引当率 (D)/(A-C)	62.65	△ 3.80	△ 1.34	66.45	63.99
保全率 (B)/(A)	86.75	△ 0.85	0.02	87.60	86.73

【連結】

(単位:百万円、%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保全額 (B)	68,736	△ 9,471	△ 14,314	78,207	83,050
担保保証等 (C)	50,325	△ 4,941	△ 9,132	55,266	59,457
貸倒引当金 (D)	18,411	△ 4,530	△ 5,182	22,941	23,593
引当率 (D)/(A-C)	63.90	△ 4.17	△ 1.81	68.07	65.71
保全率 (B)/(A)	86.85	△ 1.05	△ 0.24	87.90	87.09

(4)、(5)の付表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

19年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,360	14,067	4,292	4,292	100.00	100.00
危険債権	44,449	30,134	14,314	8,746	61.10	87.47
要管理債権	13,745	5,189	8,554	3,980	46.52	66.71
合計	76,553	49,391	27,161	17,019	62.65	86.75

【連結】

(単位：百万円、%)

19年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,596	14,950	5,646	5,646	100.00	100.00
危険債権	44,796	30,185	14,610	8,784	60.12	86.99
要管理債権	13,745	5,189	8,554	3,980	46.52	66.71
合計	79,137	50,325	28,811	18,411	63.90	86.85

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
全 店 分	904,769	27,511	36,834	877,258	867,935
製 造 業	71,564	2,255	3,817	69,309	67,747
農 業	9,411	283	△ 439	9,128	9,850
林 業	167	△ 17	△ 19	184	186
漁 業	236	29	13	207	223
鉱 業	917	179	88	738	829
建 設 業	70,385	520	1,542	69,865	68,843
電気・ガス・熱供給・水道業	565	△ 37	△ 85	602	650
情 報 通 信 業	4,149	180	△ 7	3,969	4,156
運 輸 業	21,431	465	458	20,966	20,973
卸 売 ・ 小 売 業	77,962	△ 793	1,321	78,755	76,641
金 融 ・ 保 険 業	84,126	△ 268	△ 919	84,394	85,045
不 動 産 業	85,613	5,856	1,817	79,757	83,796
サ ー ビ ス 業	137,536	5,588	12,432	131,948	125,104
地 方 公 共 団 体	81,537	9,479	10,456	72,058	71,081
そ の 他	259,170	3,792	6,359	255,378	252,811

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
全 店 分	75,714	△ 9,610	△ 15,607	85,324	91,321
製 造 業	7,629	△ 771	△ 2,868	8,400	10,497
農 業	287	△ 268	△ 572	555	859
林 業	11	9	△ 25	2	36
漁 業	0	0	0	0	0
鉱 業	29	△ 4	△ 55	33	84
建 設 業	13,998	△ 4,081	△ 2,461	18,079	16,459
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△ 25	-	25
情 報 通 信 業	164	5	△ 20	159	184
運 輸 業	3,294	52	△ 225	3,242	3,519
卸 売 ・ 小 売 業	16,518	△ 1,479	△ 2,416	17,997	18,934
金 融 ・ 保 険 業	403	△ 33	△ 58	436	461
不 動 産 業	9,494	△ 1,621	△ 2,859	11,115	12,353
サ ー ビ ス 業	13,673	△ 1,414	△ 3,111	15,087	16,784
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	10,208	△ 3	△ 913	10,211	11,121

③ 消費者ローン残高 **【単体】** (単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	242,596	7,821	14,274	234,775	228,322
住宅ローン残高	207,168	8,622	16,108	198,546	191,060
その他ローン残高	35,428	△ 801	△ 1,833	36,229	37,261

④ 中小企業等貸出比率 **【単体】** (単位:%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出比率	81.76	△ 1.22	△ 1.20	82.98	82.96

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

(7) 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預 金 (末残)	1,187,150	35,064	26,947	1,152,086	1,160,203
預 金 (平残)	1,142,782	5,655	20,434	1,137,127	1,122,348
貸 出 金 (末残)	904,769	27,511	36,834	877,258	867,935
貸 出 金 (平残)	843,221	10,883	16,425	832,338	826,796

(8) 預り資産の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預り資産	170,060	19,008	35,791	151,052	134,269
投資信託	138,311	18,596	33,185	119,715	105,126
国債等公共債	22,901	279	1,648	22,622	21,253
外貨預金	1,976	△ 707	△ 980	2,683	2,956
年金保険	6,872	840	1,938	6,032	4,934